

質の高い公的統計の整備に向けて

平成 28 年 3 月 24 日

西村統計委員会委員長提出資料

全対象の一部を調査するサンプル調査では、未回答・回答漏れがあると、回答した者の分布が偏る、また 調査サンプルを定期的に入れ替える時に、結果に段差（断層）が生じる、という問題がある。

諮問会議で提示されたすべての課題に対応した。主なものは以下のとおり。



- 1** 家計統計 <高齢者からの回答が多いという指摘>
年齢階層について分布の偏りを補正した数値を参考提供
【平成28年度から提供】
- 2** 毎月勤労統計 <調査対象を入れ替え時に段差（断層）が生じるという指摘>
サンプルを細分化し、入替え頻度を高める
(2、3年で全標本入替え → 毎年1/3ずつ入れ替える)
【平成28年度に統計委員会へ諮問・答申】
- 3** 法人企業統計 <調査対象を入れ替える時に段差（断層）が生じるという指摘>
段差(断層)を調整した数値の参考提供に向けて、積極的な対応を検討
【平成28年度中に結論】

※ 詳細な対応状況は参考資料P4、5参照

「回答した者の分布が偏っている場合の補正等のあり方」を横断的に検討せよ

- 1 「家計統計」で行うこととした取組を、他の統計にも適用する方向
(回収サンプルの偏りを補正した数値を参考系列として提供)
- 2 偏りをもたらす「未回収」「未回答」を減らすため、以下の取組を推進
 - ・ 回収率の向上 (督促方法など他調査で効果のあった取組を適用等)
 - ・ 欠測値 (回答のない項目) を、公開データ、行政記録情報等で補完

- 1 「調査対象の入替えのあり方」を横断的に検討せよ
- 2 調査対象の入替え後の結果に合わせて過去の数値を改訂することについての考え方を示せ

- 1 調査対象全てを、一度に入れ替えるのではなく、調査対象者を分けて、時期をずらして頻繁に入れ替える方式を導入する
- 2 調査対象を入れ替える時に断層が生じにくい、継続して調査する対象から作成した系列の参考提供など、景気判断によりふさわしい指標の充実を図る

「毎月勤労統計」
「法人企業統計」
以外でも検討

統計情報の深化と発展へ向けた更なる取組

1 景気判断指標として適切な統計・指標を作成・提供すべき

ビッグデータ等を利用した家計消費についての新たな指標の開発

◇ 変動を均すため、継続サンプルから作成した参考系列の提供

2 統計の比較可能性を強化すべき

◇ 地域毎の比較可能性の向上など

3 従来の統計調査だけでなく、 行政記録情報や官民が保有するビッグデータ等を活用すべき

統計委員会は、部会を創設し、統計的手法を活用した精度向上策、
ビッグデータ等の活用を審議

統計委員会は、全府省の協力の下、精度向上策について審議し、問題解決の方針を整理。また、その方針に基づく統計作成府省の取組状況をフォローアップ

【PDCAサイクル構築】



審議のために、定期的に統計精度の検査を総務省が実施し、委員会に報告

統計作成府省は、方針に基づき改善に取り組み、取組状況を報告

(参考)

【参考】 経済財政諮問会議の指摘事項に対する対応(1)

1. 家計統計(総務省所管)

【経済財政諮問会議の指摘事項】

二人以上世帯では、回収されたサンプル分布について、地方、世帯人員別について補正しているが、男女年齢階級別については補正していない(なお、単身世帯については男女年齢階級別に補正を実施)。

結果的にある年齢層(例、高齢者)のシェアが実態より若干多くなっている。
より経済実態に近づけるため、年齢階層に関する補正をした数値を参考提供すべき。

①

① 年齢階層に関する補正結果の参考提供

世帯主の年齢階級分布を用いた推定結果を、参考系列として提供することについて検討する必要。

【平成28年度中に提供】

<参考となる類似の取組>

有業人員など他の世帯属性等を用いた推定方法について、引き続き研究を進める必要。【継続実施】

2. 毎月勤労統計(厚生労働省所管)

【経済財政諮問会議の指摘事項】

30人以上の事業所について、2年ないし3年に一度、サンプル全体の交替を行う。これに伴い、賃金、労働時間等に断層が生じるが、この調整(ギャップ修正)により数値が過去に遡って改訂されている。

①

②

(なお、5~29人の事業所については、半年ごとに1/3ずつサンプル替えが行われ、ギャップ修正は行われない)

① 30人以上事業所のサンプル替えの分割・逐次化

1年ごとに標本の3分の1を入れ替えるローテーション方式の導入を検討する必要。

【平成28年度に統計委員会へ諮問・答申】

② 遡及改訂の在り方

サンプル替え時に断層が生じない継続サンプルから作成した系列の参考提供も含めて検討が必要。

【平成28年度に統計委員会へ諮問・答申】

【参考】 経済財政諮問会議の指摘事項に対する対応(2)

3. 法人企業統計(財務省所管)

【経済財政諮問会議の指摘事項】

中堅・中小企業については、毎年一回、半分ずつサンプル替えが行われるが、回収サンプルの資産規模が、各四半期で若干の断層があり、設備投資や利益の変化率等を見る際に、その点に留意が必要となっている。

① サンプル替えの一層の分割・逐次化など、② 回収率・③ サンプル抽出率の向上、④ 資産規模に関する調整値の参考提供など、
検討の余地。

- ① サンプル替えの分割・逐次化
費用対効果等を含めて検討する必要。【平成28年度から検討】
- ② 回収率の向上
更なる督促の強化等により引き続き回収率向上に取り組むことが重要。【継続実施】
- ③ 抽出率の向上
費用対効果等を含めて検討する必要。【平成28年度から検討】
- ④ 断層調整値の参考提供
サンプル替えに伴う断層を調整した値の参考提供に向けた積極的な対応を検討する必要。
【平成28年度中に結論】